

中東フリーランサー報告

(第20回)

中東フリーランサー

<目次>

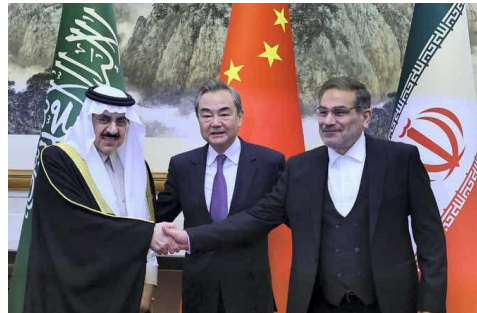
1. サウジアラビアとイランの電撃国交回復
2. サウジアラビアを軸に回り出した中東地政学
3. UAE の権力構造若返りへ
4. やはり登場、イスラム仮想通貨「Islamic Coin」!
5. バイトダンスに1億ドル出資のG42
6. またもや?(アイン・ドバイ哀愁)

—————*—————*—————*—————

前号から今号までの間、中東イスラム諸国はラマダン(断食月)を迎えました。真夏よりは少しは気温が低いとは言え、すでに湾岸は「真夏日」です。加えて日没の遅い季節ですので、イフタール(日没後の夕食)が待ち遠しい毎日だったと思います。ただ、ドバイの知人の報告では、ラマダン中でもフリーゾーンのレストランは目隠しのカーテンを下げることもなく、非ムスリムには全く通常の生活であった由。かつては昼食を遠慮がちに採ったものですが、いつの間にか UAE の「西洋化」が進みつつあるのは(土日週末化も含め)、昨今のサウジアラビアの政策への反応(先回り)であるように思えます。それだけサウジアラビアの、そして MbS 皇太子の存在感がじわじわと影響力を及ぼして来ているのでしょう。そのサウジアラビアはラマダンを前にイランとの国交回復を発表して域内に衝撃波を起こし、続けてシリアやイエメンとの関係も改善するなど、中東地政学の回転軸になりました。既に2カ月近くが経過しましたが、今回はこれの総括から始めたいと思います。

1. サウジアラビアとイランの電撃国交回復

サウジアラビアとイランが突然国交回復を発表したのは3月10日の事でした。それも中国の仲介で、舞台は北京(右写真)。交渉には、一切英語を使わなかったとも伝えられ、当たり前と言えば当たり前なのですが、いかにも米覇権の衰退を象徴したい表現でした。即日反応したのはイスラエルのネタニヤフ首相で、ベネット前政権とバイデン大統領の大失態だと論難しましたが、これはまあ、自らを安全圏に置きたいネタニヤフ一流のポーズでしょう。勿論ベネットも黙ってはおらず、ネタニヤフが司法制度破壊(国会決議が最高裁判決を覆せるとの法律変更)に血道をあげているからこの様になるのだと反論しました。



画期的、衝撃的等々、立場の違いで色々な表現が使われましたが、こうした反応はやはり「サウジアラビアとイランは不倶戴天の敵(のはず)」と言うステレオタイプの描写がメディアに横溢していた結果だと思います。正直私は驚きを感じませんでした。それは2019年9月の、「何者かによる」サウジアラムコ攻撃へのサウジ政府の対応を見て以来の印象からです。

日本のみならず欧米でも、多くの識者が「アラムコ攻撃に対する米国の知らん顔が、サウジをして米国頼りにならずとの判断に至らしめた」と指摘しましたが、私はそもそも、湾岸諸国は(サウジ



アラビアに限らず)イランと戦争をする気は最初から無いと見ていました。湾岸の衛星写真(左図:右がイラン、左がアラビア半島、手前がホルムズ海峡)を見てもわかる通り、海岸から急峻な山岳地帯が続くこの地形に、人口の少ない湾岸諸国がどうやって攻め込めるのか。一方アラビア半島は真っ平ですが、しかしイランも侵攻するだけの戦力は無い。湾岸の幅は200kmもある

のです(かのノルマンディー上陸作戦でも120km)。闇夜に乗じた特殊工作員の上陸程度は可能でも、フルスケールの侵攻など及びもつきません。空軍力も、パトリオット対空ミサイルの前には無いに等しい。従い、イランから攻撃があるとすれば、ミサイル・ドローン攻撃だけです。そして、それが現実のものとなったのが、2019年9月のアラムコ攻撃でした。精密度を誇示することが目的であったのか、敢えて爆薬は搭載せず、4基並ぶ球形タンクに同じ角度から穴を開けた能力は、サウジ軍部を震撼させたことでしょう(右下写真)。

この攻撃に対して、日頃勇ましいトランプ政権は他人事を装い何もしなかった(既にJCPOAから離脱していたのに)。ましてやアフガンから逃げ出したバイデン政権が頼りになるはずもない。そうした認識をサウジアラビアが持ったとしてもおかしくはない(だろう)、と言うのが今回の評論の太宗を占めていたように思えます。中国が仲介に立ったと言うのは、意外と言うよりは、面白くない(これで中国が中東にのさばる)、と言う感じが多く、中国に和平を担保できる力は無いと断言する向きもありました。



しかし、アラムコ攻撃に対して弱腰であったのはサウジアラビアそのもので、回収したドローンやクルーズミサイルの残骸は明らかにイラン製であることを物語っているのに、サウジ軍部は最後までイランの国名を特定することを避けたのです。一方でフーシー派がしきりと犯行声明を発表しているのも無視しました。それほどまでに動揺した経緯は、私の「中東フリーランサー東京報告」

第 40 回に第一報が、そして第 43 回に詳細分析がありますので、ここでは省き、再読をお薦めします(ご希望の方はご請求ください)。

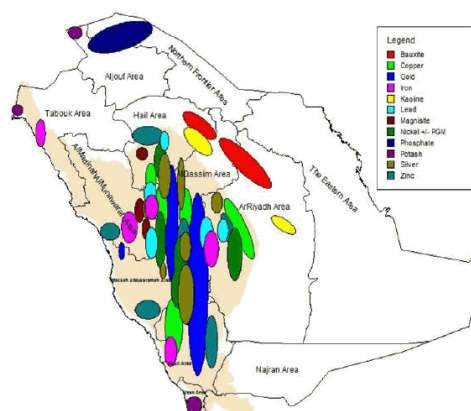
今回の国交回復の仲介を中国に要請したのはサウジアラビアですが、もともと 2016 年に断交したのもサウジアラビアですから当然でしょう。事の発端は、同年初頭にサウジ政府が収監中のシーア派の宗教指導者を突如処刑したことに對し、イラン内でサウジ大使館・領事館が押し寄せた群衆に襲撃されたことが引き金でした。しかし当時のサウジ支店長が聞き込んだ話では、その時点でサウジの外交官達は既に帰国していた由。なんか変だと言う感じが漂っており、前年からイエメン内戦に介入するなど、当時は「戦狼外交」であった MbS 皇太子の強硬策だったと言う声もあった由。現実翌 2017 年には「制裁クワルテット」のメンバーとしてカタール断交を発動し、さらに翌 2018 年にはカシヨギ事件を起こす等、サウジ主導の血なまぐさい話が續いていたのが、遂に 2019 年のアラムコ攻撃でカウンターを喰らった次第です。それから 2 年後の 2021 年から 22 年にかけて、両国間の接触が 5 回試みられています。これらはイラク、オマーンが場所を提供しました。それが最後に中国の仲介にすぎたのは、個人的な視点から考えてみればある意味わかり易い話ではないでしょうか。

すなわち、両国共敵対関係をトーンダウンしたい事情があり、話は概ね見通しがついたものの、断交終了を自分から言い出すのは国内政治対策上難しい(反対派の説得が面倒)。そこで、両国にとり「ポジティブに無視できない大国」の仲介であれば、話は通しやすい。最終的に滞っていた課題も、仲介国の顔を立てる形での譲歩とすれば、その見返りとして政治経済的効果が望める。これは、ネガティブに無視できない大国には期待できない相談です。言うまでもなく、前者は中国、後者は米国です。もう一国、ロシアと言う地域大国がおり、OPEC プラスの同盟国ではありますが、現下の状況下、経済的利益は期待できません。またトルコはイランにとってはともかく、サウジアラビアにとってはポジティブな相手ではありません。そうだとすると、近年関係を深めた中国に仲介を要請するのは、悪くない(ある意味自然な)選択であったと思いますが、如何でしょうか。

では、サウジアラビアはなぜ国交回復を望んだか。色々な解釈がありますが、私は「NEOM」だと思います。今や NEOM の成功は、MbS の将来に MUST です。そうした中で、ロシアのウクライナ侵略が現実となる中、周辺に硝煙が臭うようでは、NEOM のような不動産プロジェクトが成就するはずもありません。現実、湾岸不動産大国の UAE は早々にイランと妥協しています(4 月 4 日には駐 UAE イラン大使復帰)。そもそも NEOM の立地にも、MbS の野心が見える気がします。地図で明らかなおと、NEOM はイラン・イエメンから最も遠いサウジ北西端にあります。そして隣接するのはエジプト、ヨルダンそしてイスラエルです。既にエジプト、ヨルダ



ンは NEOM の越境拡大を受け容れており、やがてそこに挟まれる形で、既にエジプト、ヨルダンと国交があるイスラエルも NEOM に加入すれば、敢えて国交を結ばずとも、フリーゾーンのバーチャルステートが出来上がります。それはエジプト、イスラエル、ヨルダンの軍事力のコミットにも繋がります。そして、これも結果論なのかどうか、脱炭素の流れの中で注目される鉱物資源はヨルダン国境地帯にも存在し(右図上)、豊富なリン鉱石にはウランも含まれるのです。やがて MbS が国王に就任した暁には、首都を NEOM に遷都するのではないかとすら思ったのですが、これはちょっとスペキュレイティブに過ぎるかも知れません。



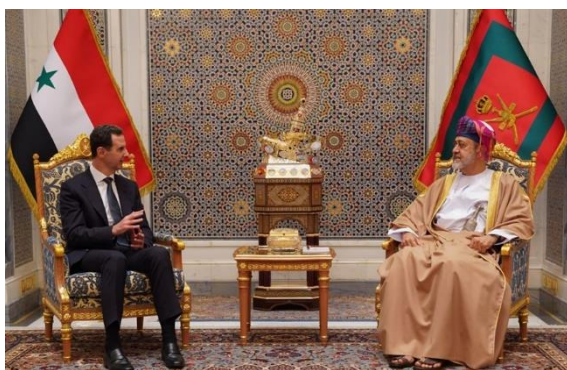
もちろん、泥沼のイエメン内戦の戦費負担と、港湾封鎖が起こした人道危機に対するサウジアラビアの悪名払拭も重要ではあるでしょうが、これもイランとの国交が回復すれば、おのずとイランに頼るフーシー派の圧力は和らぎ、和解への道も容易になります。同じことはイラクのシーア派武装勢力、そしてシリアに点在するイラン革命防衛隊のコドゥス部隊についても言えるでしょう。それは、今回北京に登場したのが、シャムハーニ提督(SNSC:最高国家安全保障会議事務局長)であった事とも関連して来ます。SNSC と言うのは、大統領、主要閣僚、国会議長、司法長官、三軍司令官など、イランの中核メンバーで構成される委員会、その目的とするのは、昔風に言えば「国体護持」ですから、言わば「枢密院」。議長は大統領ですが、メンバーの中に最高指導者代行が大統領により指名されており、それがシャムハーニ提督(海軍少将)なのです。(冒頭写真の右側。左側はサウジアラビアのアイバーン国務相)

と言うことで、今回北京に赴いたシャムハーニ提督は、SNSC を代表し、その中で最高指導者の意を受けた立場と言うことになるのでしょう。かかる外交交渉に外務省が外されたとの見方もありましたが、SNSC には外相もメンバーとして入っており、蚊帳の外と言う訳ではありません。むしろ断交解除はそのまま軍事関係にも直結することから、軍部を外すことは不可であったと考えます。そしてシャムハーニ氏自身、階級こそ少将ですが、今世紀初頭のハータミー改革派政権の国防相をつとめ、その際にサウジアラビアとの友好関係構築への貢献を評価され、当時のファハド国王から「アブドルアジズ国王勲章」を初のイラン人として授与されたと言う古い関係もありますので、まあ知られた顔と言うことですから、交渉に臨むには適任であったと言えるでしょう。

いずれにしても、いつまでもこのままでは、と動き出したサウジアラビアの積極性は、とかく保守的であった今までのサウジ外交とは一線を画すもので、若き MbS 皇太子の意向を感じます。思えば、2月17日のミュンヘン安全保障会議で、サウジ外相が「Status quo is not working」と喝破したのは、決してウクライナ情勢の事だけではなかったのかも知れません。

2. サウジアラビアを軸に回り出した中東地政学

さて、3月10日の北京合意内容は、今後2カ月以内の大使館再開を目指し、両国外相をして正常化の詳細を交渉せしめると言うものでした。19日にはサルマン国王がライシー大統領にサウジ招待の書簡を送り、26日には両国外相が電話会議、そして4月6日に再び北京で、今度は両国外相が面談し、航空便の再開、ビザ発給などが合意されました。どんなに衝撃的な出来事であっても、それがひとたび動き出すと、なんだか以前から当たり前だったように見えるものです。サウジ・イラン復交も今や所与の事実であるかのように、周辺の様子がにわかに活発となりました。特にシリアを巡る動きと、イエメンです。



シリア内戦は、反シリアメディア(世界の殆ど)も、漸くアサド政権の「事実上の勝利」と洪々認める表現を使い出しましたが、それでもアサド政権との関係回復にはなかなか踏み出しにくい中、一気に状況が変わったのがあの大地震でした。天災とは言え、またも市民の犠牲を糧に権力の回復を狙うところが如何にもアサドらしさを象徴していますが、とにかく、アラブ各国

との震災見舞いの対話が、次のステップを容易にしたことは間違いありません。2月20日、アサドは国交を持続していたオマーンを公式訪問し、スルターン・ハイサムと面談したのを皮切りに(上写真)、3月19日 UAE を公式訪問し(内戦後初のUAE 訪問から1年ぶり)、MbZ 大統領と会談しました(右写真)。UAE は既にちゃんとシリアと国交回復済みですが、いずれにしてもアサドがフラフラと外遊できるほどに(それも夫人同伴)、シリア内政が安定していることを示すものです。



外交関係ではトルコとよりを戻したいエジプトも震災をきっかけに動き出し、2月27日にはシュクリエジプト外相がシリア、トルコを同日訪問、3月18日にはチャブシオールトルコ外相がエジプトを訪問(2013年のエジプト軍部クーデター後初)、両国大統領会談を持ちかけました。大統領選を控えてのエルドアンの思惑もあるでしょうが、トルコはエジプト製品の最大輸入国(昨年度40億ドル)、そしてトルコから200社がエジプトに投資していることも忘れてはなりません。4月1日、今度はメクダドシリア外相がエジプトを訪問、この間にシリアのアラブ連盟復帰が口の端に上ったと思ったら、4月12日にシリア外相がサウジアラビアを訪問、ファイサルサウジ外相との外相会談の後の14日には国交正常化が宣言され、19日にはサウジ外相がダマスカスを訪問、アサド大統領と会談し、アラブ連盟復帰を支持、5月のアラブ連盟サミットへの正式復帰に道を拓きました。

この慌ただしい外交攻勢を、日経は「イランの影響下に対抗する為」との米コンサルの観測を引き合いに出していましたが、果たしてそうか？という感じがします。シリアとの関係復活を願うのはチュニジアも同じで(3月10日、大統領発言)、要はアラブ各国は地政学リスクに疲れて来ているのです。3月12日にはバハレンがイラン国会議員の訪問を受け容れており、独りカタールだけがアサド復権に抵抗していますが、これも反アサド勢力支援で共同歩調であったエルドアン大統領(ムスリム同胞団繋がり)が、昨年末以来徐々に反アサド姿勢を軟化して来ている状況下、カタールがアルジャジーラを通じてシリア北西部の反政府勢力地域での国交回復反対デモを報じてみても、なんとも浮き気味です。アサドにしても、内戦後の復興で頼りになるのは湾岸諸国の財力であり、イランの軍事力ではありません。そもそも「アラブの春」に浮かれた反政府デモへの初期の弾圧がアラブ社会でのシリアの孤立化を生んだのですが、それさえ収まれば、再び撚りを戻すと言う形状記憶合金のようなアラブ社会です。所詮隣国は変えられない。結局は「戦争と講和」なのです。

こうした中、3月下旬には、シリア東北部に居座る米軍基地に対し、「何者かによる」ドローン攻撃が頻発し、これに対して米軍がシリア国内のイラン革命防衛隊関連施設を空爆するという暴力の応酬がありましたが、地域の流れへの影響は全く感じられません。米軍はシリア東北部の油田地帯をアサド政権から切り離すとして「不法占拠」(アサドにしてみれば)していますが、アサド政権のアラブ連盟復帰が実現した場合、シリア油田の帰属を米国がどうするつもりなのか、見ものです。

ただし、アサドは、トルコとの和平協議にはトルコ軍のシリア領内からの撤兵が条件としており、一方エルドアンはシリア領内の反トルコクルド人勢力撲滅が必要と譲りません。そのクルド人勢力と支援しているのが米軍と言う状況では、そう簡単には問題解消できないでしょう。ちなみに米国のクルド人勢力(YPG、SDF)への軍事支援は、IS退治支援を名目に2019年1.12億ドル、2020年2.05億ドル、2021年1.25億ドル、2022年1.55億ドルと、過去5年間で6.44億ドルに上っており、今年度の支援も1.83億ドルが計上されている由。(ウクライナ支援に比べれば僅かでしょうが・・・)

さてイランとの国交回復で、イエメン内戦へのサウジアラビアの姿勢も変化を見せ、4月8日～13日にかけて、オマーンの仲介の下、サウジとフーシー派の停戦協議が、サナアで開催されました。

サウジ側はムハンマド・アルジャベル駐イエメン大使。フーシー側はアリ・カルシャー代表ですが、かつてサウジ政府が5百万ドルを賭けた賞金首です。その二人が揃って、サナアの大統領宮殿のソファーに仲良く座って歓談しました(ちなみに右写真はアルジャベル大使を出迎えるマフディ・アルマシャット政治委員会議長です)。本来サウジサラビアが支援するイエメン「正統政府」は、全く蚊帳の外です(会談の内容は聞かされていたとは言わない)。サウジアラビアもイランも、国交が回復すれば、敢えてイエメンに無駄金を遣う必要は無い



と言うもの。サウジアラビアとフーシー派の協議の結果は「正統政府」に押し付けられるだけで、英ガーディアン紙によると、大体次のようなロードマップとのこと。

- 信頼感醸成の第1フェーズとして6カ月間の停戦。
- 経過期間取り纏めのための3カ月間の協議と、続く2年間の和平継続。
- 上記期間中に、全関係者間による最終協議。
- フーシー派支配地域の公務員給与は、正統政府支配地域の石油ガス収入から支給。
- サウジ側による港湾封鎖解除とサウジ経由無しにアデンへの物資供給解禁。

以上を押し付けられても、正統政府は拒否する術はありません。結局サウジアラビアからもイランからも見放され、イエメンは現代の「地政学リスク」から、昔ながらの「単なる破綻国家」に格下げになるのでしょうか。会議2日後の4月15日、ジェッダに湾岸諸国(GCC)、エジプト、ヨルダン、イラク各国外相が呼び集められましたが、その議題はシリア問題協議であったと言われます。それに先立つ4月12日には、仇敵カタルとバハレンの国交回復が正式合意されました。湾岸の治安情勢は急速に落ち着きつつあります。サウジアラビアにとって、イエメン内戦介入は、MbS皇太子(当時は若き国防相であった)の高くついた火遊びだったと言う整理になりそうですが、しかし、野放図にばら撒かれた両陣営の武器弾薬が払底した訳ではなく、またフーシー派もそれなりに武器製造技術を学んでいるはず。MbSが今後、知らん顔でNEOM開発に邁進しても、そうは問屋が卸さないということになるかも知れません(一方だからこそ、NEOMをサウジ北西端に位置づけておいて良かったと言う「先見の明」になるのかも知れませんが)。

3. UAEの権力構造若返りへ

さて、サウジアラビアが派手な動きを示す中、今や対抗勢力であるUAEでも、国家権力体制にめぼしい動きがありました。まずラマダン中の3月29日、MbZアブダビ首長(UAE大統領:62)は、実子のハーリド・ビン・ムハンマド(41)を、空席であったアブダビ皇太子に指名しました。そして実弟のハッザー・アブダビ執行評議会副議長(58)とタハヌーン国家安全保障顧問(55)をアブダビ副首長に、マンスール連邦副首相兼大統領府相(52)を連邦副大統領に任命しました。連邦副大統領は、既にMbRドバイ首長がUAE No.2として長らくその職にありますが、マンスールの就任で副大統領は2名体制となり、アブダビ王家の中でも「ファーティマの息子達」がUAEの実権を完全掌握した形です。



息子

父親

ここで注目されるのが、昨今やたらと存在が目立つ「サングラスの」シェイク・タハヌーンの動向で、諜報外交分野では今や表裏で活躍し、イラン、カタルだけでなく、イスラエル、中国との関係も取り仕切っています。国営産業の総元締ADQをはじめ、情報コングロマリットのG42の会長をつとめ、今年3月にはアブダビの財布ADIAの総裁にも任命され、文字通り政治経済の切り盛り役となっています。そんな実力者のタハヌーンを、MbZは敢えて副首長としました。皇太子とどっちが

偉いのかは微妙ですが、継承権トップは間違いなく皇太子です。アラブ王族では兄弟相続は普通



で、現に MbZ 首長も兄シェイク・カリーファの跡を継いでいます。俊才揃いの「ファーティマの息子達」ですので、順次継承するパターンでも良いのですが、それを敢えて MbZ が次世代のハーリドを皇太子指名したのは、単に息子に譲りたいと言う野心ではなく、やはりサウジの MbS 皇太子(37)への備えなのではないでしょうか。

これに同調してと言うことなのかどうか、ドバイも MbR 首長が人事を行い、実子のシェイク・マクトゥーム(39)を第一副首長に、シェイク・アハメドを第二副首長(36)に任命しました。皇太子は「イクメン王子」のシェイク・ハムダン(41)がいますが、今回の人事は、アブダビに対抗した体制固めでもあることは明らかでしょう。MbR も今や 73 歳。今世紀のドバイの大発展を導いた立役者であり、今世紀を代表する実業家とも言える大指導者ですが、私が最初に MbR を見かけた今世紀初頭はまだ 50 歳そこそこ。まさに飛ぶ鳥落とす勢いとはこのことだと思ったのもです。しかし考えてみれば私と同年代。そりゃ年だなど、自分に当て嵌めるのはまことに僭越ながら、時代の流れを感じる次第です。いずれにしても、実力者が自らの椅子にしがみつ়くのではなく、次世代に目を向け出したのは未来の為に良い傾向ですが、惜しむらくはアブダビに比べ、「ファーティマの息子達」のような優秀な兄弟に MbR が恵まれていないことが厳しいところです。

そしてそんなラシード家の慶事として、先日話題になったのが MbR のご息女シェイカ・マーラ(写真)の結婚でした。お相手は王家一族傍流のシェイク・マナと言う方ですが、昨今第二夫人であったヨルダン王女のプリンセス・ハヤとの離婚騒ぎや、ラティーファ王女の逃亡騒ぎなど、なにかと家庭内の暗い話題が目についたドバイ王家だけに(そこだけは英王室レベル?)、この慶事は敢えて喧伝これつとめていているような感じもしないではありません。マーラ王女がこの写真通りなのかどうか、真偽は確かめておりませんが、私がドバイ在職時、DIFC から王宮の裏の馬場を通り抜けた際に、T シャツ姿の若い女の子が乗馬をしていたのを見かけましたが、マーラ王女も馬好きとの事で、なんとなく似ていたような気がします。写真を撮る訳にもいかなかったので、推察の域を超えません(盗撮したら、即刻銃殺だったかも・・・)。



4. やはり登場、イスラム仮想通貨「Islamic Coin」!

さて、今回の中国の仲介によるサウジ・イラン国交回復に対し、米国の反応がいささか曖昧だったのが気になりました。この生ぬるい反応では、やっぱり頼りにならないな、と MbS が思ったかどうかは不明ですが、この背景には、ウクライナ情勢緊迫の中でトルコが遂に折れ、フィンランドの NATO 加盟が実現したこととか(ただ、フィンランドのアイドルマリン首相は選挙に大敗して退陣)、台湾の蔡英文総統の米国立ち寄りとか(ホンジュラスの中国への寝返りを受けた南米歴訪が本

来の目的)、いろいろ外交テーマが連発で、これに加えてトランプ起訴などの内政テーマで忙しかったこともあるかも知れませんが、やはり米国の金融不安で、バイデン政権としてはそれどころではない、と言う差し迫った事情があったのかも知れません。

欧米の金融危機は、湾岸諸国にとっても他人事ではありません。シリコンバレー銀行破綻の影響はあまり聞きませんでしたが、クレディスイス破綻→UBS 吸収合併の過程の株式交換では、サウジナショナルバンクが10億ドル超の損失を蒙ったと言われています。例のクレディスイスのAT1債(2.2兆円相当)がチャラになった件が、湾岸諸国にどのような影響を及ぼしたかは把握出来ていませんが、言わないだけで(王族の財布などは秘密なので)、どうせ無傷ではないでしょう。

湾岸通貨はクウェートを除いてドルペッグ制なので(クウェートは他通過とのミックスペッグ)、近年の米ドル金利上昇はそのまま湾岸通貨にも影響していますが(右図:UAE中銀発表)、それでも UAE 金融界のダメージは聞きません。UAE 中銀発表では、UAE 内通常銀行(イスラム金融以外)の資産は 8,300 億ドルに達し、前年比 12.8%アップとの



こと。これは全銀行の 83.1%とのことです。残りの 17.9%(約 1800 億ドル)はイスラム金融資産と言う計算になります。こうした状況に目を付けたのが米金融業界です。ちょっと前になりますが、FTX 破綻の影響をミニマイズすべく、仮想通貨取引所最大手のバイナンスのチャンポン・ジャオ CEO が、アブダビの有力者に駆け込み、仮想通貨の「リカバリーファンド」形成に出資を訴えかけました。そのアブダビの有力者の中心に座っていたのが、やはりシェイク・タハヌーンでした。残念ながら？協議は物別れに終わった模様で、その後バイナンスは FTX を見放しました(要は中東の金で FTX 救済をしようとした?)。

UAE は UAE で、以前より仮想通貨を研究していた模様で、「遂に出ました！」と言う感じなのがイスラム仮想通貨「Islamic Coin (ISLM)」です。ハック(真実)ブロックチェーンと言うプラットフォームで試運転(個人取引のみ)をしてきましたが、愈々来月一般公開される由。その構造は、もう私の理解力を超えますので、詳しくは下記をご覧ください。

<https://techpadi.africa/2022/10/islamic-coin-claims-it-will-scale-like-bitcoin-and-hit-a-market-value-of-1-trillion/>

創業者のドバイ人モハメッド・アルカフ・アルハシミ(次頁写真)によれば、ムスリムオンライン人口の 3~4%が投資してくれば、イスラム仮想通貨の世界は優に 1 兆ドルを超え、ビットコイン並みの規模に達するとのこと。当然シャリア準拠ですので、利息とか賭博とかは禁止のはずです。近々オープンが議論されているドバイのカジノには使えないのではないのでしょうか(まさかカジノが

ハラール認定されるとは思えないが)。ちなみに「採掘」された Islamic Coin は、その内 10%が「エヴァーグリーン DAO」なるバーチャルファンド NPO に積み立てられます。エヴァーグリーン DAO は、自らイスラミックであると認定するプロジェクトに積み立てたコインを活用し、対象の選定には Islamic Coin 自身は口出しをしないとのこと。果たして内部統制はどのようになされるのか、空恐ろしい気がします。



興味深いのは、このアルハシミなる人物の経歴で、テック系の人ですが、何故かイエメンのアデン大学卒(技術系は石油工学のみのはず)。卒業後ファーウェイテクノロジーズに入社し、7年近く勤務した後、自らドライブで「Netaq for E-Solutions」(IT コンサル)「MCPM」(自動化製造機械)なるベンチャーを立ち上げています。ISLM はシャリア準拠のお墨付きを、これまた何故かスイス在のイスラム金融専門 NPO「Islamic Coin Token」から得たとあり、この世界の底知れぬ広がりを感じてしまいます。しかも共同創業者にはアンドレイクズネツォフ(サイバー専門家)、アレクスマルコフ(IT 法律家)なる二人のロシア人が関わっており、サンクトペテルスブルグで事業を立ち上げていた過去が気になります。一方アドバイザーボードにアブダビ首長家の傍流に当たるシェイク・ハリーフ・モハメッド・ハーリド・アルナヒヤーンを迎えており、UAE 政治とのコネクションも確保した模様です(まあ、王家の間は山ほどいるが)。

5. バイトダンスに1億ドル出資の G42

アルハシミ CEO が、前職のファーウェイと今もどのような繋がりがあるのかは不明です。しかし、UAE のクラウド世界はかなりのところ中国勢に取り込まれていることは、以前も度々報じた通りです。その象徴が2021年3月に結ばれた「中国・アラブ(連盟)データセキュリティ協力イニシアチブ」で、この中にファーウェイが5Gを、アリババがクラウドを組み込んでいることは指摘した通りです。またさらに、イスラム協力機構(OIC)が「OIC コンピューター緊急対策チーム(OIC-CERT)」を立ち上げていますが、ファーウェイはそのメンバーにも潜り込んでいます。

こうしたデジタル技術は諜報活動とも密接に結びつきます。UAE ではシェイク・タハヌーンが仕切っており、その中心となる AI・クラウド企業「G42」は、シノファームのコロナワクチンの UAE 国内生産の受け皿になった事を以前報じましたが、CEO のペン・ジャオ氏は中国系米国人ですが、アリババ・クラウドとは業務提携関係にあるなど、中国企業との関係は非常に親密です。ただこれは、ペン・ジャオ CEO の個人的野心ではなく、飽くまでもシェイク・タハヌーンの指図に従っているものであって、それはそのままアブダビ政権の意志と言えます。

その G42 傘下の「42Expansion Fund(資産 100 億ドル)」が、今般米議会で袋叩きにあった Tik Tok の親会社バイトダンスの株を 1 億ドル以上購入したとの情報が明らかになりました。42xFund

は G42 のジャオ CEO が会長を努めますが、上海オフィスを開設し、中国 E コマース市場売り上げトップの JD.com(京東商城)の投資部門ヘッドであったジェイソン・フーを引き抜きました。相変わらずのトップスター指向です。ただバイトダンスについて言えば、日本の SBG やシンガポールのテマセク以外に、米国からも KKR 始め有力ファンド、VC 多数が軒並み投資しており、内 4 社は役員も出しています。となると、米国の国益もゼロではない。米議会(特に下院)の 5 時間におよぶ TikTok の袋叩きも、所詮はプロレス並みの政治ショーに過ぎなかったのかとも思ってしまう。

6. またもや？(アイン・ドバイ哀愁)

前回はコロナ禍からの回復著しいドバイの中で、取り壊しの憂目に遭うドバイパールビルのお話を報じましたが、今回はもうひとつの気になるニュースをお伝えして終わりにしたいと思います。

ドバイマリーナのアブダビ側にブルーウォーター島と言う人工島があります。ここに建設されたのが、「アイン・ドバイ」と言う、「世界最大の観覧車」です。建設発表は、私がまだドバイにいた 2013 年の事ですが、その後設計の KCI 社の下、韓国の現代 E&C が構造物建造と設備建設を請け負いました。高さ 250m は、有名なロンドアイの倍。48 台のキャビンに 1,750 人を収容することができ、最高部からはパームジュメイラをはじめ、ドバイの大パノラマが目の前にできるとの触れ込みでした。観覧車の重量はエアバス A380 に匹敵するとも言われます。

ところが、建設はコロナ禍に阻まれ、なんだか延期を繰り返したあげく、結果的にはドバイ EXPO の延期された開会に間に合わせる事が出来ました。しかし、ドバイ EXPO の終了とほぼ同時に、「修繕目的で当面閉鎖」となったまま今日に至ります。一体何が起きているのか、詳細は不明ですが、存在が目立つだけに、なんとも困ったものです。鳩でも巣を作ったらどうするのか。



実は今世紀初頭、「観覧車をやりませんか？」と話を持ち込んで来たのは当時のアブダビ事務所長の野水秀一さんでした。突飛な話が好きな私も、さすがに一笑に付しました。野水さんは、日本から花火師を連れて来ようとか、ドバイ・アブダビ両空港間の新幹線構想とか、なかなかのアイデアマンで、全てに革命的な UAE にあっても、軽く 10 年は発想がぶっ飛んだ方でした。本稿を書きつつ、アイデア満載の物産マンを懐かしく思い出しました。アイン・ドバイを見て、野水さんならなんと云うのでしょうか？風力発電の羽根をつけて、恐怖の高速回転発電観覧車にするとか・・・！？

以上